

第4期末(2019年7月10日)	
基 準 価 額	9,622円
純 資 産 総 額	12,254百万円
第4期	
騰 落 率	1.0%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 謄落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

スカイオーシャン・コアラップ(成長型)

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第4期(決算日2019年7月10日)

作成対象期間(2018年7月11日～2019年7月10日)

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。当社ホームページにアクセスし、「ファンド情報」等から、当ファンドのページを表示させることにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付を希望される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。

さて、スカイオーシャン・コアラップ(成長型)は2019年7月10日に第4期の決算を行いました。

当ファンドは、投資対象ファンドを通じて、国内外の株式・債券といった様々な資産に分散投資し、これらをうまく組み合わせることで中長期的に安定した収益の獲得をめざし、運用を行っています。

ここに期間中の運用状況についてご報告申しあげます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

スカイオーシャン・アセットマネジメント

〒220-8611 神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1

<照会先> ホームページ：<http://www.soam.co.jp/>

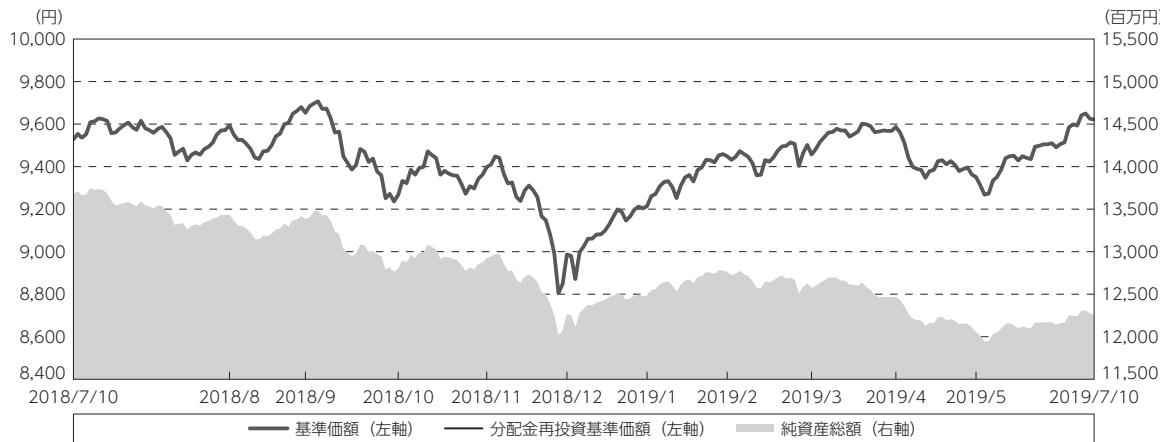
サポートデスク：045-225-1651

(受付時間 営業日の午前9時～午後5時)

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2018年7月11日～2019年7月10日)



期 首：9,528円

期 末：9,622円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 1.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首（2018年7月10日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの投資対象ファンドの騰落率は以下の通りです。

投資資産	組入ファンド	当期末 組入比率	騰落率
国内株式	FOFs用 JPX日経インデックス400ファンドS (適格機関投資家専用)	5.4%	-5.5%
	FOFs用 日本株配当ファンドS (適格機関投資家専用)	1.8%	-6.5%
	FOFs用国内株式エンハンスト運用戦略ファンド (適格機関投資家専用)	5.4%	-5.6%
	FOFs用 国内株式インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	3.6%	-6.2%
	国内株式アクティブルリューファンド (適格機関投資家専用)	1.8%	-6.8%
国内債券	FOFs用 日本物価連動国債ファンドS (適格機関投資家専用)	1.2%	-0.8%
	FOFs用 世界ハイインカム入替戦略ファンドS (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用) ^{※1}	4.8%	4.7%
	HYFI Loan Fund-JPY-USD クラス ^{※1}	2.4%	0.8%
	Global Multi Strategy-U.S.Municipal Bond Fund JPY-H Dividend Retail Class ^{※1}	2.4%	3.9%
	FOFs用 世界物価連動債ファンドS (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用) ^{※1}	1.2%	3.7%
先進国株式	FOFs用 外国株式インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	13.8%	5.2%
新興国株式	FOFs用 新興国株式セレクト・ファンドS (適格機関投資家専用)	—	— ^{※2}
	Wellington Emerging Markets Research Equity Fund Class J	2.4%	-1.9%
先進国債券	FOFs用 外国債券インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	9.8%	2.4%
	大和住銀／ウエリントン・ワールド・ボンド (適格機関投資家専用)	2.1%	2.9%
	LM・ウェスタン・グローバル債券ファンド (適格機関投資家専用)	1.4%	4.4%
新興国債券	FOFs用 新興国債券インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	0.9%	5.3%
国内リート	FOFs用 J-REIT インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	7.0%	16.3%
海外リート等	FOFs用 グローバルREIT インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	4.5%	8.1%
	FOFs用 MLP インデックスファンド (適格機関投資家専用)	1.1%	1.2%
コモディティ	FOFs用 グローバル・コモディティ (米ドル建て)・ファンドS (適格機関投資家専用)	2.0%	-8.3%
	FOFs用 ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり (適格機関投資家専用)	5.7%	6.7%
ヘッジファンド	FOFs用 米国株式LS ファンドS (適格機関投資家専用)	2.6%	10.8%
	ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド (適格機関投資家専用)	1.8%	1.4%
	FOFs用 MAN AHL ダイバーシファイド リンクファンドS (適格機関投資家専用)	1.1%	12.1%
	FOFs用 FRMダイバーシファイド・リンク・ファンドS (適格機関投資家専用)	0.1%	-6.4%
	ヘッジファンド・リターン・ターゲットファンド・為替ヘッジあり (適格機関投資家専用)	2.7%	-1.8%
	Global Absolute Return Strategies Fund-Class D ^{A.H.JPY}	—	— ^{※2}
	BlueBay Investment Grade Absolute Return Bond Fund- クラス S-JPY	3.5%	-1.4%
	FOFs用 KIM マルチストラテジー リンクファンドS (適格機関投資家専用)	2.4%	-6.0%
	FOFs用 ピクテ マルチストラテジー リンクファンドS (適格機関投資家専用)	2.4%	-4.0%
	マルチ・ストラテジー・ファンド (適格機関投資家専用)	1.1%	-2.9%
	Man Numeric Integrated Alpha Market Neutral-Class A	0.5%	-6.5%

(※ 1) 為替ヘッジを行うことで為替リスクの低減を図っているため、当ファンドにおいては国内債券に分類しています。

(※ 2) 期中に全売却を行ったため開示しておりません。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。騰落率は期首または当ファンドへの組入日からのものです。

(注) 謄落率は分配金再投資ベースです。

主に先進国株式や国内リート、海外リート等の上昇がプラスに寄与し、当期間における基準価額は上昇しました。

1万口当たりの費用明細

(2018年7月11日～2019年7月10日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 128	% 1.361	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価
(投信会社)	(80)	(0.853)	
(販売会社)	(43)	(0.454)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内のファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(5)	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他の費用	1	0.005	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	
(その他の)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要する他の諸費用
合計	129	1.366	
期中の平均基準価額は、9,420円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては、「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

最近5年間の基準価額等の推移

(2014年7月10日～2019年7月10日)



投資環境

(2018年7月11日～2019年7月10日)

○国内株式市場

2018年10月以降の世界的な株安の流れの中、国内株式市場は12月に大幅に下落しました。2019年年明け以降は、米欧金融当局による利上げ観測が後退したことを好戻し上昇に転じた海外株式市場を受けて、国内株式市場も上昇に転じました。5月以降、米中貿易摩擦への警戒感が再び強まつたことや円高ドル安が進行したことを嫌気し、軟調に推移しました。

○国内債券市場

国内の債券市場は、日銀の金融政策変更に対する思惑が強まつたことなどを背景に軟調に推移しましたが、2018年10月以降、米中通商摩擦に対する警戒感や世界経済の減速懸念を背景に世界的な株安が進行すると、債券の安全資産としての需要が高まり、上昇に転じました。その後、米欧金融当局による利上げ観測が後退したことや、金融緩和姿勢が強まつたことなどを背景に、国内の債券市場は上昇基調が続きました。

○先進国株式市場

2018年10月以降、米中貿易摩擦への警戒感や、欧州各国における政局不安、米国をはじめとする世界経済の減速懸念の高まりなどを背景に、先進国の株式市場は12月に大幅に下落しました。2019年年明け以降は、米欧金融当局による利上げ観測が後退したことを好戻し、上昇に転じました。5月に、米中貿易摩擦への警戒感が再び強まつたことで、一時軟調に推移しましたが、欧米の中央銀行による金融政策の緩和期待への高まりから、先進国の株式市場は上昇基調となりました。

○新興国株式市場

新興国株式市場は、米国長期金利の上昇や、米中貿易摩擦の警戒感や世界経済の減速懸念の高まりなどを嫌気し、軟調に推移しました。2019年年明け以降は、米国金融当局による利上げ観測が後退したこととを好戻し、新興国株式市場も上昇基調に転じました。5月以降、米中貿易摩擦への警戒感が再び強まつたことを嫌気し、軟調に推移しました。

○先進国債券市場

先進国の債券市場は、2018年10月以降、世界的な株安や、米国をはじめとする世界経済の減速懸念が高まる中、債券の安全資産としての需要が高まり上昇に転じました。その後、米欧金融当局による利上げ観測が後退したことや、金融緩和姿勢が強まつたことなどを背景に、先進国の債券市場は上昇基調が続きました。

○新興国債券市場

新興国の債券市場は、米国の追加利上げ観測を受けて軟調に推移しましたが、米欧金融当局による利上げ観測が後退したことや、原油価格が反発したことなどを好感し、上昇傾向で推移しました。トルコなど一部の新興国を巡る信用不安が高まったことや、米中貿易摩擦への警戒感が再び強まつたことで、上値の重い展開となりましたが、米欧金融当局による金融緩和姿勢が強まつたことなどを背景に、新興国の債券市場は再び上昇に転じました。

○国内リート市場

国内リート市場は、2018年11月以降、利回りで見た割安感の高さから堅調に推移しましたが、12月に、世界的な景気減速懸念などを背景にした株式市場の急落を受け、大幅に下落しました。2019年年明け以降は、株式市場の反発や、米中通商協議の進展期待などから投資家心理が改善し、国内リート市場は上昇基調に転じました。その後も、米国の利下げ観測の高まりを背景に国内長期金利が低下基調となつたことや、J-REITの業績の安定性や配当利回りの高さに着目した資金が流入したことから、国内リート市場は堅調に推移しました。

○海外リートおよびMLP市場

海外リート市場は、米国の長期金利の上昇や株安を嫌気し、軟調に推移する中、2018年12月の世界的な株安を受け、米国リート市場を中心に急落しました。2019年年明け以降は、米欧金融当局による利上げ観測が後退したことや、世界的に株式市場が上昇したことを好感し、大幅に反発しました。その後も、米欧金融当局による金融緩和姿勢が強まつたことなどを背景に、上昇基調が続きました。

MLP市場は、2018年10月以降、原油価格や米国株式の下落などを嫌気し下落基調となっていましたが、2019年年明け以降、原油価格や米国株式が上昇に転じたことや、米国金融当局による利上げ観測の後退で米国長期金利が低下し、MLPの相対的な利回りが高まつたことを背景に、堅調に推移しました。

○コモディティ市場

金は、世界景気の先行き減速懸念や、米欧金融当局の政策転換などを受け、上昇基調で推移しました。2019年年明け以降の世界株高を背景に大幅に値を下げましたが、世界的に金融緩和姿勢が強まつたことや、中東における地政学リスクが高まつたことなどから、大幅に買い進まれる展開となりました。

原油は、2018年10月以降、世界経済の減速懸念からの需要の低下や、米国のイラン産原油にかかる禁輸制裁の適用除外が一時的に認められ、供給懸念が後退したことなどから、下落基調となりました。2019年年明け以降、投資家心理が改善したことや、OPEC（石油輸出国機構）の減産期待などを好感し反発しましたが、米中貿易摩擦への警戒感などから上値の重い展開となりました。

○外国為替市場

ドル円相場は、堅調な米国経済を背景とした米国長期金利の上昇に伴い、2018年10月にかけて114円台までドルが上昇しましたが、その後世界的な株安や世界経済の減速懸念から、円高ドル安が進行し、2019年年初には107円台までドルが下落しました。米中通商協議の進展への期待などから、3月にはドルが112円台まで戻しましたが、5月以降米中貿易摩擦の悪化やFRB（米連邦準備制度理事会）による利下げ観測の高まりを背景に、円高ドル安基調となりました。

ユーロ円相場は、世界的な株安や世界経済の減速懸念から、2018年10月以降円高ユーロ安基調となりました。その後、ECB（欧州中央銀行）が金融緩和姿勢を強めたことから、2019年年初につけた安値を下回り、6月には121円台をつけました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年7月11日～2019年7月10日)

国内外の株式・債券といった様々な資産に分散投資し、これらを組み合わせることで中長期的に安定した収益の獲得を目指しました。また、デリバティブを含めた様々な投資対象及び投資戦略を駆使するヘッジファンド等を組み入れることで短期的な下振れリスクの抑制を目指しました。

<投資資産の配分変更>

- ・ヘッジファンドの投資比率を引き下げました。
- ・国内株式、先進国株式、新興国株式、先進国債券、海外リート等、コモディティの投資比率を引き上げました。

<投資対象ファンドの変更>

- ・国内株式資産内の投資割合の見直しに伴い「FOFs用 JPX日経インデックス400ファンドS（適格機関投資家専用）」を一部売却し、新たに「国内株式アクティブバリューファンド（適格機関投資家専用）」と「FOFs用 国内株式インデックス・ファンドS（適格機関投資家専用）」を投資対象に追加しました。
- ・先進国債券資産内の投資割合の見直しに伴い「FOFs用 外国債券インデックス・ファンドS（適格機関投資家専用）」を一部売却し、新たに「LM・ウエスタン・グローバル債券ファンド（適格機関投資家専用）」を投資対象に追加しました。
- ・ヘッジファンド資産内の投資割合の見直しに伴い、ヘッジファンドの一部を売却し、新たに「ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）」を投資対象に追加しました。

投資資産	組入ファンド	組入比率		差
		当期首	当期末	
国内株式	FOFs用 JPX 日経インデックス 400 ファンド S (適格機関投資家専用)	10.0%	5.4%	-4.6%
	FOFs用 日本株配当ファンド S (適格機関投資家専用)	1.6%	1.8%	0.2%
	FOFs用国内株式エンハンスト運用戦略ファンド (適格機関投資家専用)	4.9%	5.4%	0.5%
	FOFs用 国内株式インデックス・ファンド S (適格機関投資家専用)	—	3.6%	3.6%
	国内株式アクティブバリューファンド (適格機関投資家専用)	—	1.8%	1.8%
国内債券	FOFs用 日本物価連動国債ファンド S (適格機関投資家専用)	1.2%	1.2%	0.1%
	FOFs用 世界ハイインカム入替戦略ファンド S (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)*	4.9%	4.8%	-0.1%
	HYFI Loan Fund-JPY-USD クラス*	2.4%	2.4%	0.0%
	Global Multi Strategy-U.S.Municipal Bond Fund JPY-H Dividend Retail Class*	2.3%	2.4%	0.0%
	FOFs用 世界物価連動債ファンド S (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)*	1.2%	1.2%	0.1%
先進国株式	FOFs用 外国株式インデックス・ファンド S (適格機関投資家専用)	13.8%	13.8%	0.0%
新興国株式	FOFs用 新興国株式セレクト・ファンド S (適格機関投資家専用)	0.1%	—	-0.1%
	Wellington Emerging Markets Research Equity Fund Class J	1.4%	2.4%	1.0%
先進国債券	FOFs用 外国債券インデックス・ファンド S (適格機関投資家専用)	10.3%	9.8%	-0.5%
	大和住銀／ウエリントン・ワールド・ボンド (適格機関投資家専用)	2.0%	2.1%	0.1%
	LM・ウェスタン・グローバル債券ファンド (適格機関投資家専用)	—	1.4%	1.4%
新興国債券	FOFs用 新興国債券インデックス・ファンド S (適格機関投資家専用)	0.8%	0.9%	0.0%
国内リート	FOFs用 J-REIT インデックス・ファンド S (適格機関投資家専用)	7.0%	7.0%	0.0%
海外リート等	FOFs用 グローバルREIT インデックス・ファンド S (適格機関投資家専用)	3.4%	4.5%	1.1%
	FOFs用 MLP インデックスファンド (適格機関投資家専用)	1.7%	1.1%	-0.6%
コモディティ	FOFs用 グローバル・コモディティ (米ドル建て)・ファンド S (適格機関投資家専用)	1.9%	2.0%	0.1%
	FOFs用 ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり (適格機関投資家専用)	3.7%	5.7%	2.1%
ヘッジファンド	FOFs用 米国株式LS ファンド S (適格機関投資家専用)	1.2%	2.6%	1.4%
	ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド (適格機関投資家専用)	—	1.8%	1.8%
	FOFs用 MAN AHL ダイバーシファイド リンクファンド S (適格機関投資家専用)	1.2%	1.1%	-0.1%
	FOFs用 FRM ダイバーシファイド・リンク・ファンド S (適格機関投資家専用)	2.3%	0.1%	-2.2%
	ヘッジファンド・リターン・ターゲットファンド・為替ヘッジあり (適格機関投資家専用)	5.9%	2.7%	-3.1%
	Global Absolute Return Strategies Fund-Class D ^{A,H,JPY}	2.3%	—	-2.3%
	BlueBay Investment Grade Absolute Return Bond Fund- クラス S-JPY	3.5%	3.5%	0.0%
	FOFs用 KIM マルチストラテジー リンクファンド S (適格機関投資家専用)	2.4%	2.4%	0.0%
	FOFs用 ピクテ マルチストラテジー リンクファンド S (適格機関投資家専用)	2.4%	2.4%	0.0%
	マルチ・ストラテジー・ファンド (適格機関投資家専用)	1.2%	1.1%	-0.1%
	Man Numeric Integrated Alpha Market Neutral-Class A	1.2%	0.5%	-0.6%

(※) 為替ヘッジを行うことで為替リスクの低減を図っているため、当ファンドにおいては国内債券に分類しています。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきました。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第4期
	2018年7月11日～ 2019年7月10日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	54

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

主として、国内株式、国内債券、先進国株式、先進国債券、新興国株式、新興国債券、国内リート、海外リート、バンクローン、コモディティ、ヘッジファンド及びその他の様々な資産を実質的な投資対象とする投資対象ファンドに分散投資します。

各資産及び各投資対象ファンドへの投資割合は、各資産の期待リターンやリスク、各資産間の相関係数、各投資対象ファンドのリスク・リターン特性等をもとに決定します。各資産及び各投資対象ファンドへの投資割合は定期的な見直しを行うほか、市場環境等に応じても調整を行います。また適宜リバランスを行います。なお、全ての資産及び投資対象ファンドに投資するとは限りません。

投資対象ファンドについては、定性・定量評価等により適宜見直しを行います。この際、投資対象ファンドとして定められていた投資信託証券が投資対象ファンドから除外されたり、新たな投資信託証券が投資対象ファンドとして定められることがあります。

お知らせ

2018年7月11日から2019年7月10日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

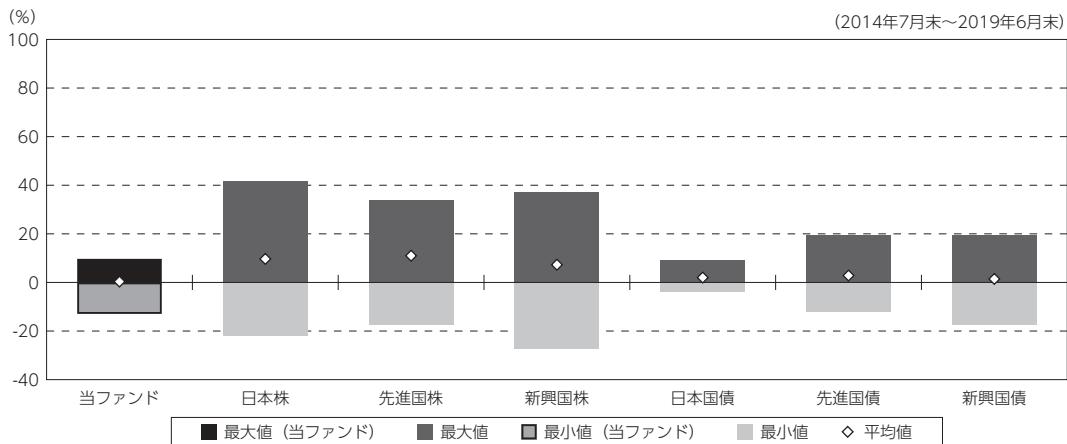
- ・投資対象とする投資信託証券を追加・除外するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。
(変更日：2018年10月11日、2019年4月11日)

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合
信 託 期 間	2015年5月26日から無期限
運 用 方 針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	<p>以下の投資信託証券（以下「投資対象ファンド」といいます。）を主要投資対象とします。</p> <p>FOFs用 JPX日経インデックス400ファンドS（適格機関投資家専用） FOFs用 日本株配当ファンドS（適格機関投資家専用） FOFs用 国内株式エンハンスト運用戦略ファンド（適格機関投資家専用） FOFs用 国内株式インデックス・ファンドS（適格機関投資家専用） 国内株式アクティブラリューファンド（適格機関投資家専用） FOFs用 日本物価連動国債ファンドS（適格機関投資家専用） FOFs用 世界物価連動債ファンドS（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用） Global Multi Strategy - U.S. Municipal Bond Fund JPY-H Dividend Retail Class FOFs用 外国株式インデックス・ファンドS（適格機関投資家専用） FOFs用 外国債券インデックス・ファンドS（適格機関投資家専用） Wellington Emerging Markets Research Equity Fund Class J FOFs用 新興国債券インデックス・ファンドS（適格機関投資家専用） FOFs用 世界ハイインカム入替戦略ファンドS（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用） 大和住銀／ウエリントン・ワールド・ボンド（適格機関投資家専用） LM・ウエスタン・グローバル債券ファンド（適格機関投資家専用） FOFs用 J-REITインデックス・ファンドS（適格機関投資家専用） FOFs用 グローバルREITインデックス・ファンドS（適格機関投資家専用） FOFs用 MLPインデックスファンド（適格機関投資家専用） HYFI Loan Fund – JPY-USDクラス FOFs用 グローバル・コモディティ（米ドル建て）・ファンドS（適格機関投資家専用） FOFs用 ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり（適格機関投資家専用） TCAファンド（適格機関投資家専用） ヘッジファンド・リターン・ターゲットファンド・為替ヘッジあり（適格機関投資家専用） FOFs用 FRMダイバーシファイド・リンク・ファンドS（適格機関投資家専用） BlueBay Investment Grade Absolute Return Bond Fund- クラスS-JPY FOFs用 KIM マルチストラテジー リンクファンドS（適格機関投資家専用） FOFs用 ピクテ マルチストラテジー リンクファンドS（適格機関投資家専用） FOFs用 MAN AHL ダイバーシファイド リンクファンドS（適格機関投資家専用） マルチ・ストラテジー・ファンド（適格機関投資家専用） Man Numeric Integrated Alpha Market Neutral-Class A FOFs用 米国株式LSファンドS（適格機関投資家専用） ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）</p>
運 用 方 法	<p>主として、国内株式、国内債券、先進国株式、先進国債券、新興国株式、新興国債券、国内リート、海外リート、バンクローン、コモディティ、ヘッジファンド及びその他の様々な資産を実質的な投資対象とする投資対象ファンドに分散投資します。</p> <p>各資産及び各投資対象ファンドへの投資割合は、各資産の期待リターンやリスク、各資産間の相関係数、各投資対象ファンドのリターン・リスク特性等をもとに決定します。各資産及び各投資対象ファンドへの投資割合は定期的な見直しを行うほか、市場環境等に応じても調整を行います。また適宜リバランスを行います。なお、全ての資産及び投資対象ファンドに投資するとは限りません。</p> <p>投資対象ファンドについては、定性・定量評価等により適宜見直しを行います。この際、投資対象ファンドとして定められていた投資信託証券が投資対象ファンドから除外されたり、新たな投資信託証券が投資対象ファンドとして定められることがあります。</p>
分 配 方 針	年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	(単位:%)							
	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債	
最大値	9.7	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3	
最小値	△ 12.9	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4	
平均値	0.3	9.7	11.0	7.3	2.0	2.8	1.4	

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年7月から2019年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2016年5月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数についてをご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2019年7月10日現在)

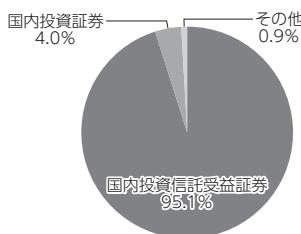
○組入上位ファンド

銘柄名	第4期末 %
FOFs用 外国株式インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	13.8
FOFs用 外国債券インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	9.8
FOFs用 J-REITインデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	7.0
その他	68.5
組入銘柄数	31銘柄

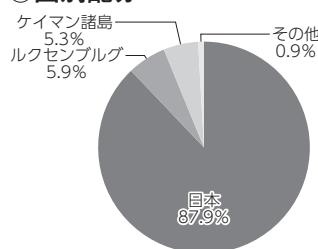
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

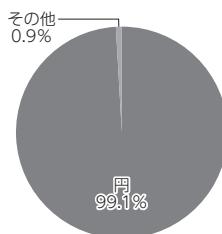
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資信託受益証券及び国内投資証券には外国籍（邦貸建）の証券を含めております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第4期末
	2019年7月10日
純資産総額	12,254,594,724円
受益権総口数	12,736,215,015口
1万口当たり基準価額	9,622円

(注) 期中における追加設定元本額は1,176,860,729円、同解約元本額は2,802,800,623円です。

組入上位ファンドの概要

FOFs用 外国株式インデックス・ファンドS（適格機関投資家専用）



(注) グラフの基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとして当社が別途計算したものです。

【1万口当たりの費用明細】

(2018年5月30日～2019年5月29日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 信託報酬	22 円	0.194 %
() 投販受	(17)	(0.151)
() 信売	(1)	(0.011)
() 会託	(4)	(0.032)
(b) 売買委託手数料	0	0.003 %
() 投資信託証券	(0)	(0.001)
() 先物オプション	(0)	(0.002)
(c) 有価証券取引税	1	0.005 %
() 投資信託証券	(1)	(0.005)
(d) その他の費用	4	0.036 %
() 保管費用	(3)	(0.029)
() 監査費用	(1)	(0.005)
() その他の費用	(0)	(0.001)
合 計	27	0.238

期中の平均基準価額は、11,481円です。

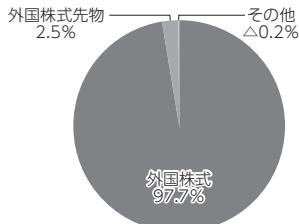
(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

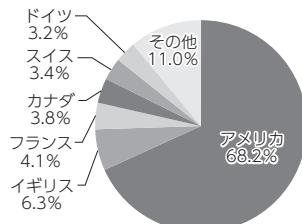
	銘柄名	国	組入比率 %
1	MICROSOFT CORP	アメリカ	2.5
2	APPLE INC	アメリカ	2.3
3	AMAZON.COM	アメリカ	2.1
4	S&P 500 EMIN 1906	アメリカ	1.7
5	FACEBOOK INC-A	アメリカ	1.2
6	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	1.0
7	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	1.0
8	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	1.0
9	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	0.9
10	EXXON MOBIL	アメリカ	0.8
組入銘柄数			1,338銘柄

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

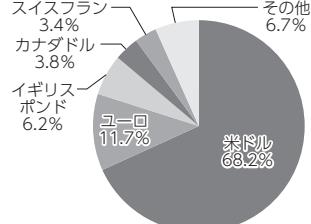
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2019年5月29日現在のものです。

(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

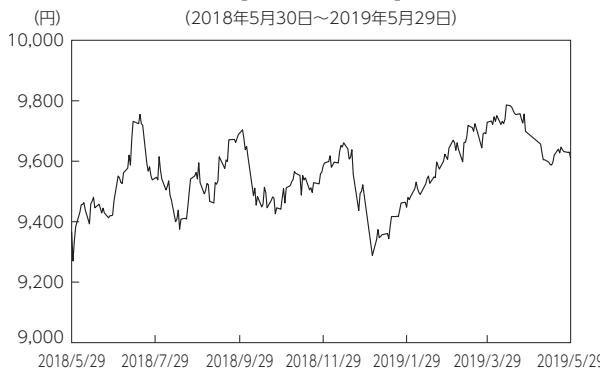
(注) 国別配分においては、上記の他、オーバーランで外国株式先物を想定元本ベースで純資産総額に対して2.5%買建てております。

※組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、当該ファンドが投資対象とするマザーファンドの内容を記載しています。

FOFs用 外国債券インデックス・ファンドS（適格機関投資家専用）

【基準価額の推移】

(2018年5月30日～2019年5月29日)



(注) グラフの基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとして当社が別途計算したものです。

【1万口当たりの費用明細】

(2018年5月30日～2019年5月29日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 信 記 販 受 記 売 記 手 費 用	19 (14) (1) (3)	0.194 (0.151) (0.011) (0.032)
(b) 売 買 委 手 料	0 (0)	0.001 (0.001)
(c) そ の 他 費 用	3 (2) (1) (0)	0.029 (0.024) (0.005) (0.000)
合 計	22	0.224

期中の平均基準価額は、9,557円です。

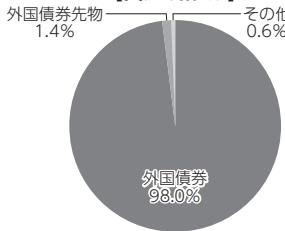
(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

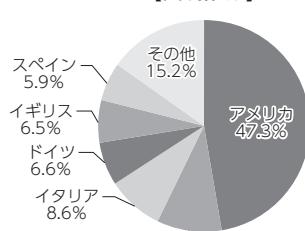
	銘 柄 名	国	組 入 比 率
1	T 2.625% 12/31/25	アメリカ	0.6
2	T 1.75% 05/15/23	アメリカ	0.6
3	T 2.875% 08/15/28	アメリカ	0.6
4	T 2.5% 02/15/46	アメリカ	0.6
5	T 3% 09/30/25	アメリカ	0.6
6	T 3.125% 11/15/28	アメリカ	0.5
7	T 2.5% 05/15/46	アメリカ	0.5
8	T 2.5% 01/15/22	アメリカ	0.5
9	T 2.875% 05/15/28	アメリカ	0.5
10	T 2.25% 11/15/27	アメリカ	0.5
組入銘柄数		701銘柄	

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

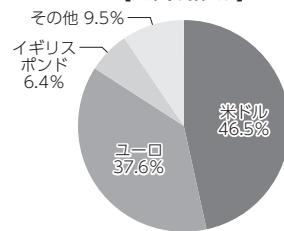
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2019年5月29日現在のものです。

(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

(注) 国別配分においては、上記の他、オーバーランで外国債券先物を想定元本ベースで純資産総額に対して1.4%買建てております。

※組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、当該ファンドが投資対象とするマザーファンドの内容を記載しています。

FOFs用 J-REIT インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)

【基準価額の推移】

(2017年11月11日～2018年11月12日)



(注) グラフの基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとして当社が別途計算したものです。

【1万口当たりの費用明細】

(2017年11月11日～2018年11月12日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 信 記 報 酬 (投 信 会 社)	20	0.195
(販 売 会 社)	(16)	(0.152)
(受 託 会 社)	(1)	(0.011)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	0	0.003
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.003)
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	1	0.005
(そ の 他)	(1)	(0.005)
合 計	21	0.203

期中の平均基準価額は、10,340円です。

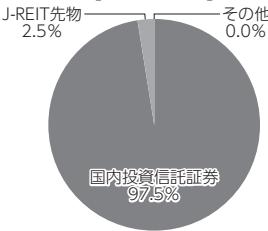
(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

	銘 柄 名	国	組 入 比 率
1	日本ビルファンド投資法人	日本	7.4%
2	ジャパンリアルエスティート投資法人	日本	6.8%
3	野村不動産マスターファンド投資法人	日本	4.9%
4	日本リテールファンド投資法人	日本	4.5%
5	ユナイテッド・アーバン投資法人	日本	4.4%
6	オリックス不動産投資法人	日本	4.0%
7	日本プロロジスリート投資法人	日本	3.6%
8	大和ハウスリート投資法人	日本	3.5%
9	アドバンス・レジデンス投資法人	日本	3.2%
10	G L P 投資法人	日本	3.1%
組入銘柄数		62銘柄	

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

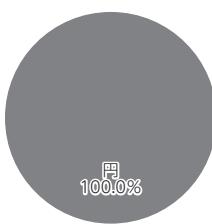
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 組入上位10銘柄・資産別・国別・通貨別配分のデータは2018年11月12日現在のものです。

(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

(注) 国別配分においては、上記の他、オーバランスでJ-REIT先物を想定元本ベースで純資産総額に対して2.5%買建てております。

※組入上位10銘柄・資産別・国別・通貨別配分のデータは、当該ファンドが投資対象とするマザーファンドの内容を記載しています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指標について>

騰落率は、データソースが提供する各指標をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関する資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指標で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指標で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指標で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指標です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指標です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象とした指標です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。